

ピジョン（以下、当社）では、「Pigeon ESG/SDGs 基本方針」に掲げるマテリアリティの一つに「ステークホルダー対応力向上」を定めており、当社の調達活動における基本的な考え方として「CSR 調達方針」、ならびに「CSR 調達ガイドライン」を制定しております。

この度、この方針ならびにガイドラインに基づいた調達を推進するため、サプライヤーの皆様へのアセスメント調査を実施いたしました。本調査の目的は、サプライヤーの皆様における ESG に関する取り組みの把握、および当社のサプライチェーン上における課題を認識することにあります。本調査によって明らかになった課題については、当社としてもサプライヤーの皆様とともに改善に取り組んでまいります。

本調査および改善の取り組みを通じて、当社とサプライヤーの皆様とで共に社会課題の解決に貢献するとともに、サプライヤーの皆様とのより強固な関係性を構築することができると考えています。

調査の概要

対象サプライヤー

当社シンガポール事業における全ての 1 次サプライヤー（グループ会社は除く）
国内外の生産子会社における主要原材料のサプライヤー

対象サプライヤー数

調査対象 16 社、回答数 16 社（回答率 100.0%）

調査実施時期

2021 年 4 月～6 月

調査項目

質問票として国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）が作成したセルフ・アセスメント質問表(SAQ)を使用しています。

調査項目の詳細は下表のとおりであり、それぞれの中項目ごとに、「法律の認識」、「方針」、「体制・責任」、「取組み結果の確認」および「是正」の小項目を設け、小項目ごとに 3 段階での自己評価をしていただく形式をとっております。

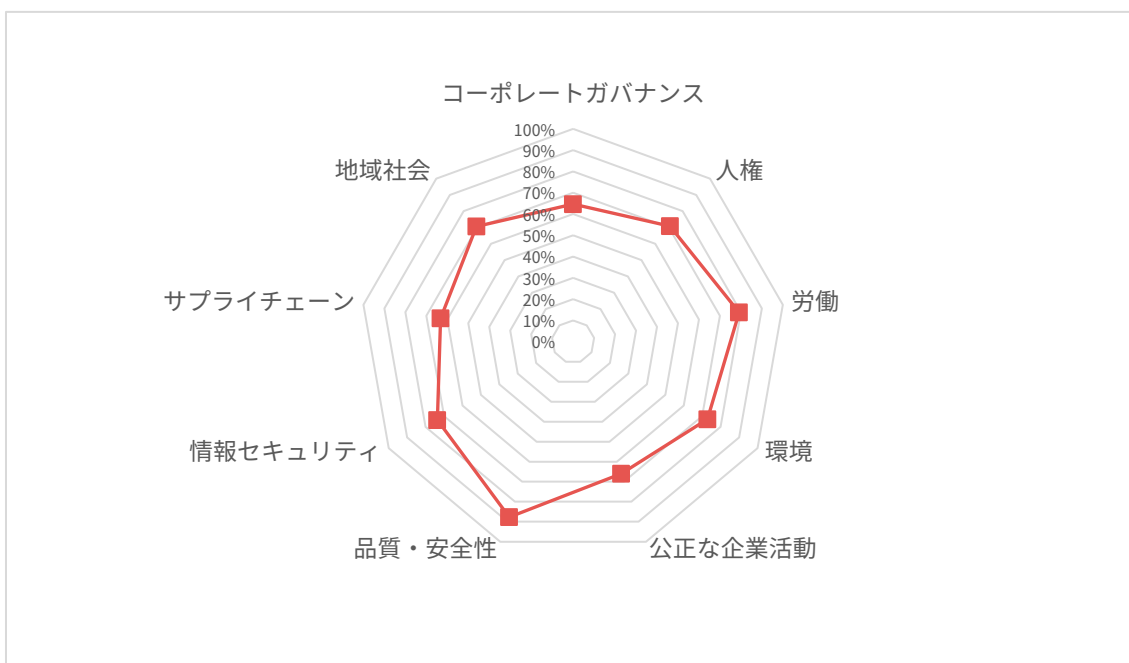
大項目	中項目
1. CSR に関わるコーポレートガバナンス	1. CSR 推進体制の構築 2. 内部統制の構築 3. 事業継続計画(BCP) 4. 内部通報制度の構築 5. CSR に関わる社内外への情報発信
2. 人権	1. 人権に対する基本姿勢 2. 人権の尊重と差別の禁止 3. 人権侵害の加担（助長）の回避

	4. 先住民の生活および地域社会の尊重
3. 労働	<ol style="list-style-type: none"> 1. 労働慣行に対する基本姿勢 2. 雇用における差別の禁止 3. 人材育成やキャリアアップ等に関する従業員への平等な機会提供 4. 非人道的な扱いの禁止 5. 適正な賃金の支払い 6. 労働時間、休暇・有給休暇等の公正な適用 7. 強制労働の禁止 8. 児童労働の禁止 9. 操業する国や地域の宗教的な伝統や慣習の尊重 10. 結社の自由と団体交渉の権利の認識と尊重 11. 従業員の安全衛生、健康についての適切な管理
4. 環境	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境への取組みに対する基本姿勢 2. 製造工程、製品およびサービスにおける、法令等で指定された化学物質の管理 3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減 4. 資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用 5. GHG（温室効果ガス）の排出量削減 6. 廃棄物の特定、管理、削減、および責任ある廃棄またはリサイクル 7. 生物多様性に関する取組み
5. 公正な企業活動	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公正な企業活動に対する基本姿勢 2. 事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係の構築 3. 営業または購買活動等における、顧客や取引先等との不適切な利益の授受の防止 4. 営業活動等における、競争法違反の防止 5. 反社会的勢力・団体との関係排除 6. 第三者の知的財産の無断使用や著作物の違法複製防止 7. 社外からの苦情や相談窓口 8. インサイダー取引の禁止 9. 利益相反行為の禁止
6. 品質	<ol style="list-style-type: none"> 1. 製品・サービスの品質・安全性に対する基本姿勢 2. 製品・サービスの品質・安全性の確保 3. 製品・サービスの事故や不良品流通の発生時の適切な対応
7. 情報セキュリティ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 情報セキュリティに対する基本姿勢 2. コンピュータ・ネットワークへの攻撃に対する防御 3. 個人データおよびプライバシー保護 4. 機密情報の不正利用防止

8. サプライチェーン	1. サプライチェーンに対する基本姿勢 2. 紛争や犯罪への関与の無い原材料の使用（紛争鉱物への取組み）
9. 地域社会との共生	1. 地域社会への負の影響を減らす取組み 2. 持続可能な発展に向けた地域社会との取組み

調査結果

全体の平均得点率は72.1%で、得点率の高い項目は「品質・安全性」「労働」であった一方、「サプライチェーン」「CSRに関わるコーポレートガバナンス」「公正な企業活動」といった項目での得点率が低くなっています。得点率が比較的低い項目については、サプライヤー様へのフィードバックや、改善取り組みの支援により、今後の得点率の向上に取り組んでまいります。



項目	設問数	平均得点率
1. CSRに関わるコーポレートガバナンス	20	64.6%
2. 人権	9	70.8%
3. 労働	23	79.1%
4. 環境	15	72.9%
5. 公正な企業活動	20	66.0%
6. 品質・安全性	7	87.7%

7. 情報セキュリティ	9	73.6%
8. サプライチェーン	7	63.2%
9. 地域社会との共生	4	70.6%
全体	114	72.1%

※「該当しない」と回答があった設問は、対象サプライヤー様毎の得点率算出の際に、分母から除いています。

改善に向けた取り組み

本調査の結果については、ご回答のあったサプライヤー様に対して以下の内容のフィードバックを行います。

- ・ 個別の集計結果
- ・ 全体平均得点率

併せて、リスクが高いと判断された項目については、改善に向けたコメントをフィードバックと合わせて発信し、取り組みの推進を促していきます。

今後の調査計画について

当社では、年 1 回の調査を継続して実施していくとともに、サプライヤーの皆様における取り組みの改善に関する支援を行ってまいります。

改善に向けた取り組みについて、今後は現地調査やヒアリングや、それを通じた改善の助言を行っていくなど、当社としてのコミットメントを高めていくことも予定しています。SAQ による調査結果を基に、リスクが高いと思われるサプライヤー様や、状況改善に向けた支援が必要と判断されたサプライヤーの支援を通じて、サプライチェーン全体の取り組み改善を進めてまいります。

サプライヤーの皆様とのより強固な信頼関係を構築し、サプライチェーン全体を通じた社会課題の解決に貢献するため、今後も取り組みの深化を推進してまいります。